(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　長野県下諏訪町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	8,587	8,267	320	307	59	6,879	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等	8,587	8,267	320	307		6,879	

実質赤字額
-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,153	2,087	65	65	94	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	262	262	0	0	54	-	-	-	
3	老人保健特別会計	0	0	0	0	0	-	-	-	
4	特別養護老人ホーム事業特別会計	273	273	0	0	12	-	-	-	
5	駐車場事業特別会計	15	6	9	9	0	-	-	-	
6	交通災害共済事業特別会計	9	9	1	1	0	-	-	-	
7	水道事業会計	261	258	3	438	1	1,248	0	-	法適用企業
8	下水道事業特別会計	740	740	0	-	248	3,378	1,685	-	法非適用企業
9	温泉事業特別会計	416	349	67	67	0	125	0	-	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
計	公営企業会計等				580		4,750	1,685	-	

連結実質赤字額
-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	諏訪広域連合								
2	（一般会計）	185	160	25	25				
3	（特別養護老人ホーム恋月荘特別会計）	421	330	91	91				
4	（救護施設八ヶ岳寮特別会計）	422	394	28	28		439	52	
5	（介護保険特別会計）	13,806	13,753	53	53				
6	（諏訪広域消防特別会計）	1,999	1,841	158	158		86	86	
7	（ふるさと市町村県基金事業特別会計）	21	12	9	9				
8	長野県市町村自治振興組合	183	179	4	4	-	-	-	
9	長野県後期高齢者医療広域連合								
10	（一般会計）	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
11	（後期高齢者医療特別会計）	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
12	長野県市町村総合事務組合								
13	（一般会計）	9,681	9,633	48	48	3,086	-	-	
14	（非常勤職員公務災害補償特別会計）	15	14	1	1	8	-	-	
15	湖北行政事務組合								
16	（一般会計）	7	7	0	0				
17	（湖北衛生センター事業特別会計）	87	87	0	0		14	0	
18	（湖北火葬場事業特別会計）	51	51	0	0		764	224	
19	長野県地方税滞納整理機構	3	3	0	0	-	-	-	
20									
計	一部事務組合等				5,140		1,303	362	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	下諏訪町土地開発公社	6	214	10	20	-	4,833	0	2,807	
2	○	社団法人下諏訪町地域開発公社	▲2	156	2	0	-	0	934	93	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
計		地方公社・第三セクター等			12	20	-	4,833	934	2,900	

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・％）

実質公債費比率　（千円・％）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		879,134	992,252	919,813	22.2
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	288,422	257,934	229,396	5.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	33,146	33,711	27,770	0.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	7,000	-	-	-
	一時借入金の利子	6	19	15	0.0
合計　（ア）		1,207,708	1,283,916	1,176,994	
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	7,000	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
標準財政規模　（イ）		4,785,574	4,849,330	4,891,839	
算入公債費等の額　（ウ）		755,760	742,527	745,606	
分母　（イ）－（ウ）		4,029,814	4,106,803	4,146,233	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（単年度）	11.2	9.1	6.4	
	（3ヵ年平均）	11.1	10.4	8.9	

将来負担の状況（千円・％）

将来負担比率　（千円・％）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,757,895	6,649,514	6,879,444	165.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	2,209,943	1,974,060	1,685,490	40.7
	組合等負担等見込額	255,694	380,331	361,518	8.7
	退職手当負担見込額	1,543,300	1,678,905	1,700,699	41.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	2,766,533	2,767,359	2,899,939	69.9
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計　（エ）	13,533,365	13,450,169	13,527,090	
充当可能財源等	充当可能基金	1,842,638	1,769,648	2,172,374	52.4
	充当可能特定歳入	1,178,778	1,103,939	1,019,613	24.6
	基準財政需要額算入見込額	6,802,160	6,732,209	6,852,122	165.3
	合計　（オ）	9,823,576	9,605,796	10,044,109	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		92.0	93.6	84.0	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	2,209,943	1,974,060	1,685,490	40.7
	温泉事業特別会計	-	-	-	-
	水道事業会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	2,635,838	2,654,377	2,806,535	67.7
	その他第三セクター等に係る将来負担額	130,695	112,982	93,404	2.3

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	35.00
実質公債費比率	8.9	25.0	35.0
将来負担比率	84.0	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。